

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早川 信正
 (氏名) 阿部 利彦

TEL 03-6758-7100

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,375	△0.8	264	△69.9	237	△74.4	0	△100.0
27年3月期第2四半期	11,467	6.0	876	33.7	928	3.0	2,443	313.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 35百万円 (△98.9%) 27年3月期第2四半期 3,313百万円 (183.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.01	—
27年3月期第2四半期	53.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	31,780	24,723	75.2	520.76
27年3月期	32,027	25,061	75.5	526.66

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 23,897百万円 27年3月期 24,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.8	1,300	△0.5	1,350	△0.3	850	△68.3	18.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	54,818,180 株	27年3月期	54,818,180 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	8,929,150 株	27年3月期	8,924,319 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	45,891,008 株	27年3月期2Q	45,904,202 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における経済環境は、欧米地域においては、ギリシャの債務不履行問題や難民問題、地政学上のリスクによる経済活動への影響など一部に不透明感はあるものの、米国を中心に全般的に穏やかな景気回復が持続しております。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国においては、設備投資の縮小が継続し景気減速傾向が一段と顕著に表れてきており、世界経済は、世界的株安をはじめ不安定な状態で推移しております。一方、国内経済においては、在庫調整に伴う生産抑制、株価下落による消費・設備投資意欲の後退がみられるものの、雇用環境の改善と所得増加傾向は持続し、景気は横ばい状態で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、継続して将来的な収益力向上を目的に、経営基盤と製品開発の強化を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、部品の不具合により上半期に予定していた新製品の発売が一部遅れてはいるものの、メディアごとに必要な調整作業を軽減することができる当社独自開発による革新的印刷自動化技術“ドロップマスター技術”を搭載した新製品「Value Jet」“X”シリーズ6機種の販売を開始し、製品力の強化と販売拡大を推進してまいりました。

3Dプリンタ事業では、7月に金属3Dプリンタ「Value Arc MA5000-S1」の販売を開始し、9月には自社開発ヘッドを大幅改良し300℃の超高温に耐えうるタフヘッドを搭載したエンジニアリングプラスチック（エンブラ）対応の大型樹脂溶解積層（FDM）方式3Dプリンタ「Value 3D Resinoid（レジノイド）MR-5000」の販売を開始いたしました。また、10月には短時間で高画質な3次元測定が可能な全身撮影用3Dスキャナー「MUTOH 3D PhotoScan System MS-2000N」の発売を発表いたしました。MUTOHグループでは、多様な素材、造形サイズに対応した自社製3Dプリンタをプロダクトモデルからパーソナルモデルまで7機種をラインアップしております。今後も新たな製品の提案を続け、国内3Dプリンタメーカーのパイオニアとしてブランド力を強化し、新たなニーズと市場の開拓に積極的に取り組み事業拡大を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は113億75百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は2億64百万円（前年同期比69.9%減）、経常利益は2億37百万円（前年同期比74.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同期は、24億43百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計期間末における資産は317億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円の減少となりました。

流動資産は195億42百万円となり、10億21百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少5億66百万円、棚卸資産の増加3億90百万円、未収入金等その他流動資産の減少6億65百万円等であります。

固定資産は122億38百万円となり、7億75百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加2億55百万円、土地の増加3億64百万円、無形固定資産の増加1億18百万円等であります。

(負債)

当連結会計期間末における負債は70億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。

流動負債は52億95百万円となり、1億16百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億19百万円等であります。

固定負債は17億61百万円となり、25百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金負債の減少33百万円等であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は247億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少3億21百万円、為替換算調整勘定の増加1億31百万円、非支配株主持分の減少65百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想に変更の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、通期為替レートにつきましては、US\$：108円、EUR：128円としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,597,081	8,619,766
受取手形及び売掛金	4,295,913	3,729,666
商品及び製品	3,000,012	3,310,676
仕掛品	139,504	186,725
原材料及び貯蔵品	2,394,369	2,426,553
繰延税金資産	553,053	363,318
その他	1,675,678	1,010,611
貸倒引当金	△91,685	△105,122
流動資産合計	20,563,929	19,542,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,875,906	3,131,019
機械装置及び運搬具(純額)	79,217	87,336
工具、器具及び備品(純額)	299,240	328,159
土地	5,077,956	5,442,292
リース資産(純額)	40,870	29,988
建設仮勘定	22,234	4,206
有形固定資産合計	8,395,426	9,023,001
無形固定資産		
その他	197,657	316,552
無形固定資産合計	197,657	316,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328,581	2,389,374
差入保証金	82,293	74,032
繰延税金資産	406,204	395,568
その他	72,030	71,299
貸倒引当金	△18,740	△31,078
投資その他の資産合計	2,870,369	2,899,195
固定資産合計	11,463,452	12,238,749
資産合計	32,027,382	31,780,944

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,657	3,156,603
未払金	502,172	371,118
未払法人税等	102,129	125,236
賞与引当金	150,398	124,152
製品保証引当金	401,921	427,408
その他	985,723	1,091,201
流動負債合計	5,179,002	5,295,721
固定負債		
繰延税金負債	170,772	137,734
退職給付に係る負債	1,277,863	1,272,513
役員退職慰労引当金	45,926	50,779
その他	292,644	300,965
固定負債合計	1,787,206	1,761,993
負債合計	6,966,209	7,057,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,556	4,182,656
利益剰余金	13,165,965	12,845,173
自己株式	△2,340,968	△2,342,942
株主資本合計	25,206,567	24,883,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,062	350,061
為替換算調整勘定	△1,497,413	△1,365,754
退職給付に係る調整累計額	3,057	29,150
その他の包括利益累計額合計	△1,036,293	△986,542
非支配株主持分	890,899	825,870
純資産合計	25,061,172	24,723,229
負債純資産合計	32,027,382	31,780,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,467,607	11,375,976
売上原価	7,075,733	7,246,198
売上総利益	4,391,873	4,129,777
販売費及び一般管理費	3,515,530	3,865,697
営業利益	876,342	264,080
営業外収益		
受取利息	4,123	4,023
受取配当金	8,193	7,427
為替差益	31,384	—
持分法による投資利益	11,048	—
その他	5,453	6,124
営業外収益合計	60,203	17,575
営業外費用		
支払利息	2,148	1,709
売上割引	2,729	2,639
為替差損	—	2,807
持分法による投資損失	—	35,486
その他	3,047	1,224
営業外費用合計	7,925	43,867
経常利益	928,620	237,788
特別利益		
固定資産売却益	373	83,643
投資有価証券売却益	21,017	16,769
厚生年金基金代行返上益	2,751,715	—
特別利益合計	2,773,105	100,413
特別損失		
固定資産廃棄損	5,088	2,039
その他	106	40
特別損失合計	5,195	2,079
税金等調整前四半期純利益	3,696,531	336,121
法人税等	1,239,521	335,761
四半期純利益	2,457,009	360
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,739	△104
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,443,269	465

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,457,009	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325,681	△113,126
為替換算調整勘定	12,895	130,128
退職給付に係る調整額	500,649	28,559
持分法適用会社に対する持分相当額	17,029	△10,859
その他の包括利益合計	856,255	34,701
四半期包括利益	3,313,265	35,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,271,625	50,216
非支配株主に係る四半期包括利益	41,639	△15,155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。